

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 朋彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田 光敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5743

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田 光敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	36,396,807	36,152,327	49,919,422
経常利益 (千円)	1,462,566	1,296,616	2,095,870
四半期(当期)純利益 (千円)	328,688	1,035,634	518,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,206	1,399,104	892,790
純資産額 (千円)	24,422,920	25,865,148	24,973,271
総資産額 (千円)	37,703,035	39,339,840	39,101,430
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.29	24.38	12.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	65.0	63.4

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.66	8.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（映像技術サービス事業セグメント）

第2四半期連結会計期間において、株式会社デジタル・ガーデンの発行済株式の20%を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

（映像ソフト事業セグメント）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ジェンコの全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（放送事業セグメント）

第1四半期連結会計期間において、株式会社IMAGICAエフティーヴィは営業を開始したため、連結の範囲に含めております。

（人材コンサルティング事業セグメント）

第1四半期連結会計期間において、株式会社コスモ・スペース及び株式会社角川エディトリアル（平成25年7月1日付で株式会社イマジカ角川エディトリアルへ商号変更）は、株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社角川エディトリアルについては、平成25年6月30日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果が下支えする中で、景気の回復基調が続くことが期待されているものの、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。個人消費においては、実質雇用者所得と消費マインドがともに底堅く推移する中、一部に消費税引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加傾向が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は361億52百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は11億96百万円（前年同四半期比12.7%減）、経常利益は12億96百万円（前年同四半期比11.3%減）、四半期純利益は10億35百万円（前年同四半期比215.1%増）を計上いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

映像技術サービス事業

テレビ番組、CM制作分野を中心としたポストプロダクション作業におきましては、テレビCM関連作業の大手制作会社からの受注は堅調に推移しましたが、中小得意先からの受注が依然低調に推移したことに加え、テレビ番組関連の受注においても、主力のパラエティ番組の受注が減少したことにより、厳しい状況となっております。映画分野におきましては、DCP（デジタルシネマパッケージ）のコピー作業の受注が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は114億85百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は9億25百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。

映像ソフト事業

広告制作におきましては、全般的に受注が低調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同四半期を下回りました。一方コンテンツ制作におきましては、制作及び出資を行いました、映画「カノジョは嘘を愛しすぎてる」及び「永遠の0」が昨年12月に公開されたほか、NHKの「タイムスクープハンター・年始スペシャル」の制作を受注し堅調に推移いたしました。イベント映像関係では、3Dプロジェクションマッピングの映像制作において、常設案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

なお、当事業セグメントにおいてアニメーションを主とした映像作品の企画ならびにプロデュースを提供しておりました、株式会社ジェンコの保有全株式を譲渡したため、同社は第1四半期連結会計期間より当社の連結対象から除外いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は75億26百万円（前年同四半期比24.4%減）、営業利益は17百万円（前年同四半期比96.9%減）となりました。

放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「FOODIES TV」の3チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、加入者数の微増が続いております。当チャンネルは本年1月1日より「イマジカBS・映画」とチャンネル名称を変更いたしました。また「歌謡ポップスチャンネル」は、ケーブルテレビの加入者数及び広告収入が増加し、堅調に推移しております。またホテル事業におきましては、工事案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は40億29百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業損失は46百万円（前年同四半期は営業損失3億68百万円）となりました。

映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、国内・海外ともに受注案件が堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、放送局への大型案件の受注を確保することができ、前年同期の実績を上回りました。またCADソリューション分野におきましても、最新CADシステム製品の販売が引き続き好調に推移し、業績に大きく貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は76億52百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益は9億14百万円（前年同四半期比120.1%増）となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業では、主にWeb職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼働者数が純増したことにより堅調に推移いたしました。映像技術者の人材派遣におきましては、派遣稼働者数及び作業単価が増加したことで、前年同期の実績を上回りました。コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託を中心に受注を獲得したことにより堅調に推移いたしました。

また、当期首より株式会社コスモ・スペースが、第2四半期首より株式会社イマジカ角川エディトリアルが当社グループに加わり当セグメントに属しましたが、人材派遣事業を中心に業績が堅調に推移し、当セグメントの売上規模拡大に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は82億54百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は2億53百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円（0.1%）増加し、252億17百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億22百万円（1.6%）増加し、141億22百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億38百万円（0.6%）増加し、393億39百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億64百万円（6.8%）減少し、104億4百万円となりました。

これは主に、前受金の減少、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円（3.7%）増加し、30億69百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億53百万円（4.6%）減少し、134億74百万円となりました。

純資産

純資産に関しましては、前連結会計年度末に比べ8億91百万円（3.6%）増加し、258億65百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上による増加、及び配当金の支払による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億74百万円であります。

(5) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間末の当社グループ従業員数は、前連結会計年度末から226名増加し、1,528名となっております。

主にこれは、当第3四半期連結累計期間において、株式会社コスモ・スペース及び株式会社イマジカ角川エディトリアル（平成25年7月1日付で株式会社角川エディトリアルから商号変更）の株式を取得し子会社化したことにより、「人材コンサルティング事業」セグメントに属する従業員数が増加したことによるものです。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、著しく変更のあったものは、次のとおりであります。

変更

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)IMAGICA 東京映像セン ター	東京都 品川区	映像技術 サービス	ビデオ編 集装置・ 設備	337,900	1,191	自己 資金	平成25年 5月	平成27年 4月	編集設備 強化

(注) (株)IMAGICA東京映像センターのビデオ編集装置・設備の投資予定額を257,000千円から337,900千円に変更しました。これにより、完了予定年月も平成26年1月から平成27年4月に変更しております。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

新規

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)コスモ・ス ペース 編集スタジオ DREAM SPACE	東京都 港区	人材コン サルティ ング	ビデオ編 集装置・ 設備	264,880	62,859	自己 資金	平成25年 10月	平成26年 2月	編集設備 強化

(注) 第2四半期連結累計期間に計画中であった(株)コスモ・スペース編集スタジオ DREAM SPACEのビデオ編集装置・設備の完了予定年月を平成26年1月から平成26年2月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,059,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,459,400	424,594	
単元未満株式	普通株式 12,767		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		424,594	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	2,059,400		2,059,400	4.62
計		2,059,400		2,059,400	4.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,125,809	10,022,444
受取手形及び売掛金	¹ 9,046,122	¹ 7,778,424
たな卸資産	5,076,985	5,543,733
繰延税金資産	847,936	880,372
その他	1,145,482	1,021,826
貸倒引当金	40,409	29,398
流動資産合計	25,201,926	25,217,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,633,298	11,746,728
減価償却累計額	8,420,920	8,646,599
減損損失累計額	201,105	187,693
建物及び構築物(純額)	3,011,272	2,912,435
機械装置及び運搬具	20,295,190	18,971,763
減価償却累計額	18,937,060	17,674,748
減損損失累計額	275,679	228,489
機械装置及び運搬具(純額)	1,082,450	1,068,525
土地	2,995,964	2,997,730
建設仮勘定	39,539	184,268
その他	3,227,106	3,330,172
減価償却累計額	2,236,719	2,396,446
減損損失累計額	36,763	34,933
その他(純額)	953,623	898,792
有形固定資産合計	8,082,850	8,061,752
無形固定資産		
ソフトウェア	450,085	501,310
のれん	77,672	20,797
その他	131,803	51,493
無形固定資産合計	659,560	573,602
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002,038	3,354,076
関係会社株式	160,300	239,966
敷金及び保証金	786,228	813,609
繰延税金資産	842,219	818,596
その他	502,290	392,437
貸倒引当金	135,985	131,602
投資その他の資産合計	5,157,092	5,487,082
固定資産合計	13,899,503	14,122,437
資産合計	39,101,430	39,339,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,743,529	¹ 3,948,188
短期借入金	2,010,050	2,008,214
未払金	908,351	1,039,463
未払法人税等	206,461	256,848
賞与引当金	859,195	430,110
受注損失引当金	30,000	138,632
その他	3,411,447	2,583,494
流動負債合計	11,169,037	10,404,951
固定負債		
長期未払金	429,076	375,132
繰延税金負債	517,864	600,986
退職給付引当金	1,544,161	1,715,884
その他	468,019	377,735
固定負債合計	2,959,120	3,069,739
負債合計	14,128,158	13,474,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	14,414,513	14,414,513
利益剰余金	6,842,526	7,281,864
自己株式	51	51
株主資本合計	24,501,904	24,941,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,717	718,077
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	143,999	70,329
その他の包括利益累計額合計	290,785	629,814
少数株主持分	180,582	294,092
純資産合計	24,973,271	25,865,148
負債純資産合計	39,101,430	39,339,840

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	36,396,807	36,152,327
売上原価	26,444,100	25,826,928
売上総利益	9,952,707	10,325,398
販売費及び一般管理費	8,583,114	9,129,113
営業利益	1,369,593	1,196,285
営業外収益		
受取利息	14,377	2,743
受取配当金	51,645	98,580
持分法による投資利益	-	19,331
関税還付金	46,757	-
その他	78,189	57,151
営業外収益合計	190,970	177,806
営業外費用		
支払利息	8,600	9,579
為替差損	47,859	56,223
上場関連費用	26,548	-
その他	14,988	11,671
営業外費用合計	97,997	77,474
経常利益	1,462,566	1,296,616
特別利益		
固定資産売却益	7,013	289
関係会社株式売却益	-	229,257
その他	-	51,561
特別利益合計	7,013	281,108
特別損失		
固定資産売却損	5,257	14,053
固定資産除却損	101,929	11,440
減損損失	696,692	-
その他	121,452	10,674
特別損失合計	925,332	36,168
税金等調整前四半期純利益	544,247	1,541,557
法人税等	177,164	481,482
少数株主損益調整前四半期純利益	367,083	1,060,075
少数株主利益	38,394	24,440
四半期純利益	328,688	1,035,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	367,083	1,060,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,469	265,359
繰延ヘッジ損益	376	-
為替換算調整勘定	13,276	73,669
その他の包括利益合計	58,123	339,029
四半期包括利益	425,206	1,399,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,811	1,374,664
少数株主に係る四半期包括利益	38,394	24,440

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社IMAGICAエフティーヴィは営業を開始したため、株式会社コスモ・スペース及び株式会社角川エディトリアル（平成25年7月1日付で株式会社イマジカ角川エディトリアルへ商号変更）は株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社角川エディトリアルについては、平成25年6月30日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

第1四半期連結会計期間より、株式会社マッシュメディアネットワークは重要性が低下したため、株式会社ジェンコは保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社デジタル・ガーデンを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	41,478千円	26,257千円
支払手形及び買掛金	32,257 "	29,638 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,296,265千円	1,063,790千円
のれんの償却額	58,004 "	57,870 "
負ののれんの償却額	"	45,183 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	590,602	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年11月15日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分を行い、平成24年12月6日を払込期日として普通株式2,850,000株を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が948,480千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は14,331,746千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	637,081	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,062,468	9,935,928	3,751,725	6,139,843	4,488,390	36,378,356	18,451	36,396,807
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	385,795	23,918	6,515	132,668	2,089,130	2,638,028	2,638,028	
計	12,448,264	9,959,847	3,758,240	6,272,512	6,577,520	39,016,384	2,619,576	36,396,807
セグメント利益又は 損失()	1,344,430	548,765	368,366	415,423	269,591	2,209,844	840,251	1,369,593

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 840,251千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益632,443千円及びセグメント間取引消去 1,472,695千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像技術サービス」セグメントにおいて、フィルム関連事業の固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては547,676千円であります。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産について、減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては117,680千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,198,220	7,445,362	4,017,113	7,412,191	6,075,606	36,148,494	3,833	36,152,327
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	286,839	80,726	12,632	240,199	2,178,919	2,799,316	2,799,316	
計	11,485,059	7,526,088	4,029,745	7,652,391	8,254,526	38,947,811	2,795,483	36,152,327
セグメント利益又は 損失()	925,279	17,145	46,455	914,375	253,924	2,064,269	867,984	1,196,285

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 867,984千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益404,899千円及びセグメント間取引消去 1,272,883千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「人材コンサルティング」セグメントにおいて、当社の連結子会社であります株式会社イマジカデジタルスケープが、株式会社コスモ・スペースの発行済株式の80%を取得し子会社化したことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益45,183千円を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円29銭	24円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	328,688	1,035,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	328,688	1,035,634
普通株式の期中平均株式数(株)	39,642,926	42,472,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。